

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2018年4月20日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 毎回、コメンテーターに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』です。改めて紹介します日本銀行前橋支店長の岸道信さんです。今回、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いいたします。

(岸支店長) よろしく申し上げます。日本銀行では、4月2日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



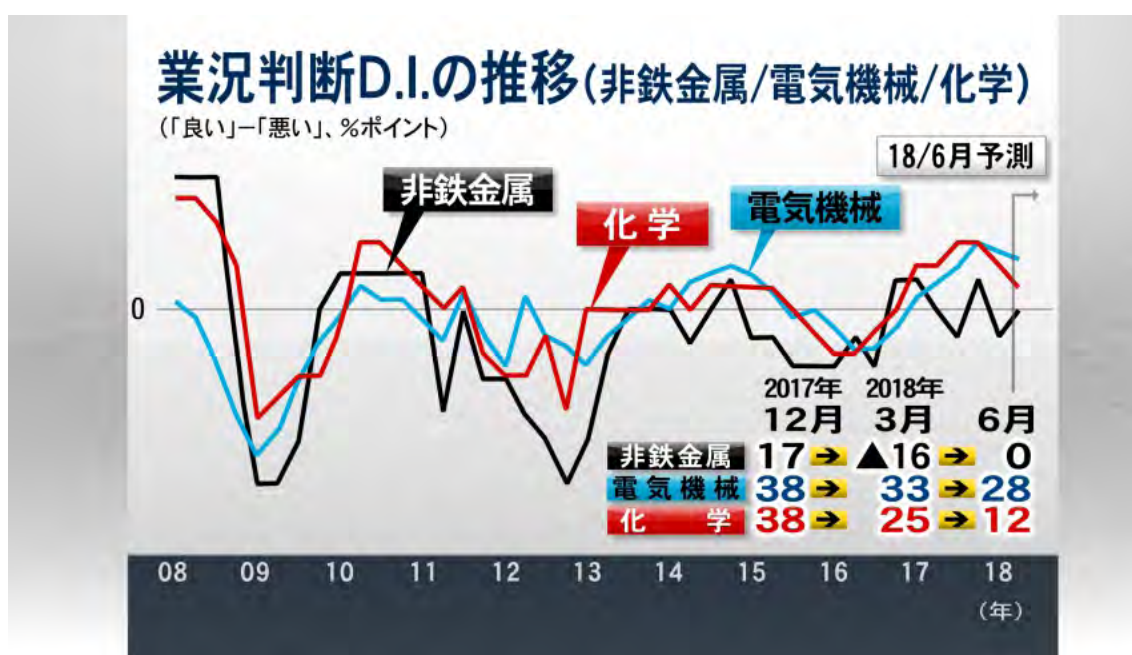
(岸支店長) 業況判断 D. I. は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の全産業の業況判断D. I. は、前回プラス11から1ポイント改善し、今回3月調査ではプラス12となりました。昨年の9月調査以降、3回連続の改善となり、県内景気の回復が続いていることを示しています。

(岸支店長) 業況判断 D.I. を製造業と非製造業に分けてみると、製造業は、前回プラス 20 から 2 ポイント悪化し、今回 3 月調査ではプラス 18 となりました。一方、非製造業は、前回プラス 1 から 3 ポイント改善し、今回 3 月調査ではプラス 4 となりました。全産業の景況感の改善には、非製造業が寄与した形です。

(キャスター) まず、製造業の業況悪化の背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

(岸支店長) 次のフリップで、群馬県の製造業のいくつかの業種の D.I. をみていきましょう。



(岸支店長) 3 月調査では非鉄金属、電気機械、化学の業況判断 D.I. が悪化しました。非鉄金属においては、原材料価格が高止まりしている一方で発注先からのコストダウン要請が強く、収益が圧迫されています。化学では、完成検査問題の影響による、自動車向け一部部材の生産の減少、電気機械では、スマートメーター向け製品の仕様変更による一時的な生産調整といった事情が業況悪化の背景にあります。

業況判断D.I.(自動車)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

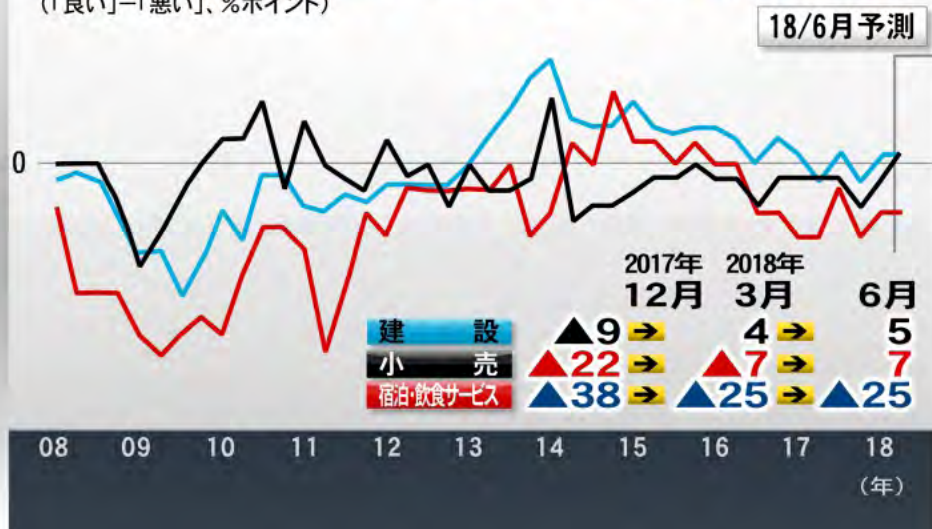


(岸支店長) 先行き 2018 年 6 月については、自動車において、新車投入効果剥落の影響から業況が悪化する見通しとなっています。

(キャスター) 一方で、非製造業の業況改善の背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

業況判断D.I.の推移(建設/小売/宿泊・飲食サービス)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



(岸支店長) 3月調査では、建設、小売、宿泊・飲食サービスの業況判断D.I.が改善しました。建設における大型分譲地の販売好調や新築・リフォーム受注の増加、小売における新規出店効果や、新車投入効果による売上増加、宿泊・飲食サービスにおける首都圏での販売促進効果による宿泊客数の増加などが、業況改善の背景となっています。

さらに、先行きについても、小売において、自動車完成検査問題の影響の剥落や、新車投入効果などによる自動車販売の増加から、業況改善が見込まれます。卸売では、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化、首都圏再開発案件工事進捗による受注増加から、業況が改善する見通しとなっています。

(キャスター) 続いて、県内企業の事業計画については、どのようになっていますか。

売上高・収益計画			前年度比、%
	2017年度 実績見込み	前回調査比 修正率	2018年度 計画
売上高 (全産業)	2.3	0.1	0.0
経常利益 (全産業)	8.2	▲12.4	▲3.2

(岸支店長) まず、2017年度の売上高、経常利益については、増収増益となる見込みです。次に、2018年度は、売上は前年と同水準、経常利益は減益計画となっています。2018年度計画を製造業、非製造業の別にみると、製造業については、自動車における新車投入効果の剥落や、米国向け販売軟調を受けた在庫調整などから減収減益を見込んでいます。一方、非製造業については、増収増益の計画となっています。背景として、小売における新規出店効果や、卸売における販路拡大効果、運輸における運送料の値上げを織り込む動きがみられたほか、情報通信における企業のシステム開発投資の増加などが見込まれることが挙げられます。

(キャスター) その他の事業計画については、どのようになっていますか。

設備投資計画

	2017年度 実績見込み	前回調査比 修正率	前年度比、% 2018年度 計画
	全産業	▲3.0	▲4.8
製造業	▲1.7	▲6.9	3.4
非製造業	▲8.1	4.8	▲3.0

(岸支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、2017年度は、製造業において、作業員の人手不足による建設遅延や、研究開発投資の遅れを受けた設備増強の後ずれ、工場建屋建設の延期などから、前回調査に比べ下方修正したことにより前年比減少に転じ、全産業でみても前年比-3%と減少に転じる見込みです。2018年度については、製造業において、化学では海外需要拡大を受けた生産設備の新設など、前年度から後ずれした案件がみられたほか、鉄鋼における能力増強の投資や環境投資などがみられており、全産業でみても増加計画となっています。

(キャスター) 人手不足感は、強まっているのでしょうか。

(岸支店長) 次のフリップをご覧ください。

雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(岸支店長) 雇用人員判断D.I.は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいこととなります。

群馬県の雇用人員判断D.I.をみますと、今回3月調査では、製造業はマイナス24、非製造業ではマイナス40と、「不足」の度合いが強い状況が続いています。企業からは、大手企業との賃金格差により人材が流出したといった声や、採用募集を行っても、人材獲得競争の強まりから技術職の採用ができなため、受注見合いの人手を揃えられないといった声が聞かれました。先行きについても、従業員の高齢化、退職者の増加による人員減少が見込まれる中、新卒・中途採用を含めて人員確保が困難化しているといった声や、対事業所サービスにおいて、企業のIT化進展に伴うSE人材の不足感が今後もさらに強まっていくことを懸念しているとする先がみられました。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。

今回のプラスオピニオンは、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、お話をうかがいました。

以 上